

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目1番24号

【電話番号】 (048)615-4000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,189,566	4,308,126	16,143,756
経常利益 (千円)	412,761	303,635	1,058,006
四半期(当期)純利益 (千円)	251,247	192,138	505,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,225	739,378	1,165,302
純資産額 (千円)	13,710,360	14,762,183	14,334,284
総資産額 (千円)	21,306,248	21,694,596	20,828,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.31	24.71	65.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	67.4	68.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに回復しているものの、欧州経済は債務問題で依然として低迷し、中国の景気減速、インド等新興国経済も成長が鈍化する等総じて減速傾向にあります。

一方、国内経済は経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安と株高が進み、輸出の回復が鮮明になり、個人消費も緩やかに拡大する等景気は回復基調にあります。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では車載用センサの需要に対応すべく生産体制を整備しました。販売面では空調用センサ及び車載用センサは好調に推移しました。一方でOA用センサは前年同期比減少し、海外向けコーヒーマーカー用センサの需要も減少しており頭打ち傾向にあります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比2.8%増の43億8百万円となりました。損益面におきましては、営業利益1億8千万円（前年同四半期比36.0%減）、経常利益3億3百万円（前年同四半期比26.4%減）、四半期純利益1億9千2百万円（前年同四半期比23.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は36億2千万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は3億8千3百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

アジア

売上高は21億6百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント損失は5千2百万円（前年同四半期セグメント利益4千5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比8億6千6百万円(4.2%)増加し、216億9千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比6億1千5百万円(4.5%)増加の142億4百万円、固定資産は前連結会計年度末比2億5千万円(3.5%)増加の74億8千9百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等であります。

固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加3億2千5百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比4億3千8百万円(6.8%)増加の69億3千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比5億8千4百万円(12.1%)増加の54億9百万円、固定負債は前連結会計年度末比1億4千6百万円(8.8%)減少の15億2千2百万円となりました。主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金の増加によるものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比4億2千7百万円(3.0%)増加し、147億6千2百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加であります。

利益剰余金は、四半期純利益による増加が剰余金の配当を下回ったことにより前連結会計年度末比1億1千8百万円(1.2%)減少し、97億4千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.2%から67.4%(前連結会計年度末比0.8ポイント減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64,777千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		7,779,865		2,144,612		2,069,698

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,200	77,652	同上
単元未満株式	普通株式 9,765		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市中央区 上落合2丁目1番24号	4,900	-	4,900	0.1
計	-	4,900	-	4,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756,359	4,731,329
受取手形及び売掛金	1, 2 4,232,207	1, 2 4,866,743
商品及び製品	1,076,890	1,073,355
仕掛品	1,985,016	2,029,442
原材料及び貯蔵品	816,114	885,620
その他	723,213	619,022
貸倒引当金	771	798
流動資産合計	13,589,030	14,204,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,026,647	3,150,443
機械装置及び運搬具（純額）	2,051,773	2,218,723
その他（純額）	1,029,583	1,064,767
有形固定資産合計	6,108,004	6,433,934
無形固定資産		
無形固定資産	195,446	185,325
投資その他の資産		
投資有価証券	473,264	483,092
その他	502,234	427,378
貸倒引当金	39,849	39,849
投資その他の資産合計	935,648	870,620
固定資産合計	7,239,099	7,489,881
資産合計	20,828,129	21,694,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,268,360	2 2,690,923
短期借入金	955,114	949,581
未払法人税等	72,676	148,002
賞与引当金	265,815	105,745
役員賞与引当金	30,000	7,500
その他	2 1,232,712	2 1,507,767
流動負債合計	4,824,679	5,409,520
固定負債		
長期借入金	1,163,016	1,032,505
退職給付引当金	353,934	329,832
役員退職慰労引当金	92,681	95,525
その他	59,532	65,029
固定負債合計	1,669,164	1,522,892
負債合計	6,493,844	6,932,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	9,865,841	9,746,984
自己株式	5,997	5,997
株主資本合計	14,074,155	13,955,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,515	217,124
為替換算調整勘定	83,647	456,427
その他の包括利益累計額合計	128,867	673,552
少数株主持分	131,262	133,333
純資産合計	14,334,284	14,762,183
負債純資産合計	20,828,129	21,694,596

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,189,566	4,308,126
売上原価	3,223,085	3,478,475
売上総利益	966,480	829,650
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	242,712	222,477
賞与引当金繰入額	27,578	26,818
役員賞与引当金繰入額	10,000	7,500
退職給付引当金繰入額	47,406	22,070
役員退職慰労引当金繰入額	2,790	2,843
その他	353,559	367,129
販売費及び一般管理費合計	684,047	648,838
営業利益	282,433	180,811
営業外収益		
受取利息	651	1,368
受取配当金	3,971	5,790
為替差益	122,383	98,979
受取手数料	2,018	2,826
その他	9,324	19,936
営業外収益合計	138,349	128,900
営業外費用		
支払利息	6,959	5,532
その他	1,061	545
営業外費用合計	8,021	6,077
経常利益	412,761	303,635
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産処分損	10,180	1,022
特別損失合計	10,180	1,022
税金等調整前四半期純利益	402,631	302,612
法人税、住民税及び事業税	227,266	136,764
法人税等調整額	79,128	28,845
法人税等合計	148,138	107,918
少数株主損益調整前四半期純利益	254,492	194,694
少数株主利益	3,245	2,555
四半期純利益	251,247	192,138

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,492	194,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,024	4,609
為替換算調整勘定	300,756	540,075
その他の包括利益合計	286,732	544,684
四半期包括利益	541,225	739,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,979	736,822
少数株主に係る四半期包括利益	3,245	2,555

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を221,231千円流動化しております。

(当第1四半期連結会計期間)

当第1四半期連結会計期間において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において売掛金を31,573千円流動化しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	26,218千円	22,311千円
支払手形	161,114千円	115,118千円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	89,234千円	23,417千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	203,449千円	248,665千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	272,125	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	310,995	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	3,071,259	1,118,307	4,189,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	591,978	999,743	1,591,721
計	3,663,237	2,118,050	5,781,287
セグメント利益	411,488	45,963	457,451

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	457,451
セグメント間取引消去	4,570
全社費用(注)	170,447
四半期連結損益計算書の営業利益	282,433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	3,083,121	1,225,004	4,308,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	537,528	881,043	1,418,571
計	3,620,649	2,106,048	5,726,697
セグメント利益又は損失()	383,219	52,232	330,987

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	330,987
セグメント間取引消去	15,523
全社費用(注)	165,698
四半期連結損益計算書の営業利益	180,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円31銭	24円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	251,247	192,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	251,247	192,138
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,017	7,774,890

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社芝浦電子
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。